

カテゴリに沿って分類し、上記の横断的研究で明らかになった発達的变化について検討した。①身体・外的属性、行動、人格特性という上位カテゴリについて、各学年時の描出を比較したところ、身体・外的属性は1年生の時点（以下1年時）で11.4%が言及していたのに対し、他の学年では5%以下であった。また具体的な特徴（顔など）に関する描出は4年時以上には見られなかった。行動はどの学年でも多く、人格特性は6年時で多かった。これらの結果は、横断的研究結果と一致していた。②子どもの描出を下位カテゴリに分類し、各学年時でどのような言及が多いのかを比較した。行動の下位カテゴリに関しては、協調的行動に関する言及は各学年で見られたものの、すべての学年で最も多かったのは能力に関する言及であった。また勤勉性への言及は5、6年時で多く見られた。個人内での変化を検討するために、5、6年時で勤勉的行動や勤勉的特性に言及した19名がいつから勤勉性に言及し始めたのかを調べたところ、4年時よりも前に勤勉性に言及していたのは6名で、5、6年生になってから勤勉性に言及したのが13名であった。人格特性の下位カテゴリでは、外向性への言及は3年時以上に多く見られていた。以上より、能力に関する記述は児童期前期から多く、勤勉性および外向性は児童期中・後期から言及し始めるという結果が明らかにな

なった。勤勉性と外向性に関する結果は、横断的研究結果とほぼ一致していた。③自分の好きなのところが「ない」と回答した子どもの数は、6年時で19名（24.7%）で最も多かった。5、6年時で「ない」と回答した19名のそれ以前の回答を調べたところ、「わからない」や「ない」のみで他の具体的な回答をしたことがないものが5名、4年時より前に「ない」だけでなく具体的な回答もしていたものが4名だった。一方、5、6年時になって初めて「ない」と回答していたものは10名だった。以上より5、6年生になってから自己の肯定的側面が「ない」と回答しはじめるものが多く、学年が上がるにつれて自己評価が否定的になっていくという、横断的研究結果とほぼ一致する傾向が明らかになった。ただし上記のような発達差が全員に現れたわけではなく、数年間にわたり同じ内容に言及し続けるものもいるなど、異なる傾向を見せるものもいた。今後は、縦断データを元に個人内の変化をより詳細に描き出し、個人差を検討していく必要があるだろう。

付記：本報告は、日本発達心理学会第23会大会（2012年3月）でのポスター発表「児童期における自己の肯定的側面の理解の発達—縦断的インタビュー調査による検討」をまとめ直したものである。

家庭科の保育と保育者養成の保育の有機的關係の検討

—保育者養成カリキュラムに親性準備性教育の視点を導入することを目指して—

子ども学科 松本 園子
 家族地域支援学科 草野 篤子
 発達臨床学科 林 薫
 子ども学科 成田 弘子
 名古屋芸術大学 金田 利子

核家族・小家族化した現代の家庭において、子

ども時代に幼い子どもとかわり、親性準備性を

育てられる機会が減少し、そのことが子育てにおける様々な問題を生み出している。そうした中で、我々は、学校教育の家庭科特に保育分野が、育てられる時代に育てることを学ぶ場となることに注目した。本研究の目的は、家庭科の保育教育の推進と内容充実のために、保護者養成の保育との接点を考え、保育者養成段階におけるプログラムを再考することである。

本年度は、①家庭科における保育教育の実地調

査、②保育所・幼稚園保育者の意識調査を計画していたが、諸般の事情で実地に至らなかった。そのため、今後の調査にむけての基礎作業として2004～2009年度に本学で行われた、関連シンポジウムの報告冊子『家庭科の保育と保護者育成の保育をつなぐ—シンポジウムの記録』の作成を行った。冊子を、今後補足修正し、出版する。そのプロセスを通じて、この問題の探求を進めていきたい。

学生のメンタルヘルスに関する研究（その2）

～教員と職員の共通理解と連携に向けて～

子ども学科 市川奈緒子
発達臨床学科 尾久 裕紀
発達・教育相談室 五十嵐元子
実習指導センター 河合 高鋭
学生相談室 小野久美子
子ども学研究科 無藤 隆

2010年度の助成研究（学生のメンタルヘルスに関する研究）で、本学の四大・短大の教員のうち許可を得られた36名の教員にインタビューをおこない、最近の本学の学生のメンタル面・学習面で気になる実態とその支援について調査した。その結果、精神疾患や発達障害を有する学生、ならびにその周辺に位置すると推測される学生は無視できない数で存在すること、そのことが一部の教員の中では自明のこととされていながら、大学全体で共通理解されていないこと、その対応や支援はその教員の意識と専門性にかなりの部分委ねられており、よい支援がおこなわれていながら、その実態やノウハウが共有されていないことが明らかとなった。

そこで本研究では、そうした「気になる学生」をどのように学内で理解し対応していくのかといったことを、教員職員ともに共通理解すること

を目指した。具体的には、教職員向けの学生対応についての冊子を作ることを目的にした。他大学におけるその類いの冊子を取り寄せて研究したのち、昨年度はインタビューの対象となっていなかった、学生対応事務部門のスタッフへのインタビューもおこなった。12月には、発達障害を持つ学生への支援を先進的におこなっている富山大学を視察に訪れた。他大学に関する研究・調査で理解できたことは、どの大学においても発達障害や精神疾患のある学生に対しては、問題意識を持っており、対策に乗り出していること、しかし、その目的ややり方は、大学の規模や学生のタイプ、教員の意識等によって、非常にさまざまであることである。

完成した冊子は、1月の教授会後の懇談会の中で配布し、それをもって教職員向けの勉強会とさせていただいた。このことが、本学の学生への実